

# プロダクティブ・エイジング トピックス 2019

—海外情報—

11月



ILC グローバル・アライアンス関係のイベント

## ●ILC-UK:Future of Ageing 2019(エイジングの未来 2019)

ILC-UK は 2019 年 12 月 5 日、Future of Ageing 2019 を開催した。今年のテーマは「長寿配当の最大化(Maximising the longevity dividend)」である。人口高齢化は、避けられない経済的コストとして描かれることが多い。実際に、長寿からの経済的リターンの可能性を十分引き出せなければ、私たちの経済は大きな課題へ直面することとなる。たとえば高齢者の消費について理解したり、高齢就労者の活用を改善することが重要であり、これらに取り組んでいる企業も存在する。このイベントでは企業、ボランティア部門および政府がいかにして協力し、高齢社会の経済的ポテンシャルを引き出せるかについて検討した。イベントでは新たな報告書「長寿配当の最大化(Maximising the longevity dividend)」を発表したほか、以下について検討した。

- ◇ 長寿配当をいかにして最大化できるか？
- ◇ 高齢化のチャンスを理解し、問題に取り組んでいる業界や企業はどこか？
- ◇ 国や地方の政府はどのような役割を担うか？
  - <https://ilcuk.org.uk/event-the-future-of-ageing/>
  -

## ●英国：長寿配当の最大化(Maximising the longevity dividend)：ILC-UK 報告書

この新たな報告書では、高齢者が生産性にもたらす大きな貢献を紹介する。たとえば 50 歳以上による勤労所得が全体に占める割合は、2004 年には 23%だったが、2018 年には 30%へ、また 2040 年には 40%となるだろう。また消費面でも、高齢者が占める割合は 54%から 2040 年には 63%に増加すると見込まれる。高齢者の消費バリアを取り除いたり、失業した高齢者を支援したりすることで、長寿配当を最大化できるが、そのためには以下のような取り組みが必要である。

- ◇ ヘルシーエイジングの実現(予防、長期疾患管理等)

- ◇ 高齢者を排除するバリアへの対応(職場のエイジズム、環境面のアクセス等)
- ◇ 高齢者の所得支援
- ◇ 企業による対応の奨励
  - <https://ilcuk.org.uk/maximising-the-longevity-dividend/>
  - <https://ilcuk.org.uk/wp-content/uploads/2019/12/Maximising-the-longevity-dividend.pdf> (報告書)



## 海外のニュース

### ●欧州:EU 地域における男性の平均寿命

EU における男性の平均寿命(2015-2017)は、78.1 年だった。平均して男性は、女性よりも平均寿命が 5.4 年短い。EU 全体で見ると、マドリードとインナー・ロンドンが最長で、82.0 年だった。他方、平均寿命が短かったのはリトアニアの中部および西部、バルト諸国などだった。

- [https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/EDN-20191118-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp\\_id%3D101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F%26p\\_p\\_lifecycle%3D0%26p\\_p\\_state%3Dnormal%26p\\_p\\_mode%3Dview%26p\\_p\\_col\\_id%3Dcolumn-2%26p\\_p\\_col\\_count%3D1%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_delta%3D20%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_keywords%3D%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_advancedSearch%3Dfalse%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_andOperator%3Dtrue%26p\\_r\\_p\\_564233524\\_resetCur%3Dfalse%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_cur%3D2](https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/EDN-20191118-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp_id%3D101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_count%3D1%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_delta%3D20%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_keywords%3D%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_advancedSearch%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_andOperator%3Dtrue%26p_r_p_564233524_resetCur%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_cur%3D2)

### ●欧州:55-64 歳の雇用率が上昇傾向

2018 年、EU では 55-64 歳の雇用率(男性で 65%、女性で 52%)が、成人全体(60%と 48%)より高かった。2003-2018 年で 55-64 歳の雇用率は急上昇し(世界経済危機の影響はほとんどない)、特に女性でその傾向が顕著だった。EU 加盟国ではギリシャを除きすべての国で、同期間におけるこの年代の雇用率が増加した。スロベニアとブルガリアでは雇用率が倍増し、スロヴァキアでは 2.2 倍となっている。2018 年現在、この年代の雇用率が 70%を超えていたのはスウェーデン、ドイツおよびデンマークだった。一方で、マルタやポーランドなどは 50%に満たなかった。

- [https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/WDN-20191111-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp\\_id%3D101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F%26p\\_p\\_lifecycle%3D0%26p\\_p\\_state](https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/WDN-20191111-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp_id%3D101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state)

%3Dnormal%26p\_p\_mode%3Dview%26p\_p\_col\_id%3Dcolumn-2%26p\_p\_col\_count%3D1%26\_101\_INSTANCE\_AJ2so9Q6Ai6F\_delta%3D20%26\_101\_INSTANCE\_AJ2so9Q6Ai6F\_keywords%3D%26\_101\_INSTANCE\_AJ2so9Q6Ai6F\_advancedSearch%3Dfalse%26\_101\_INSTANCE\_AJ2so9Q6Ai6F\_andOperator%3Dtrue%26p\_r\_p\_564233524\_resetCur%3Dfalse%26\_101\_INSTANCE\_AJ2so9Q6Ai6F\_cur%3D2

### ●欧州:EUの中央年齢は43歳超

2018年現在、EUの中央年齢は43.1歳だった。最も若かったのはアイルランドで37.3歳だった一方で、ドイツ(46.0歳)やイタリア(46.3歳)は比較的年齢が高かった。2050年までに中央年齢は3.8歳上昇して46.9歳となる見込みであり、程度の差はあってもEU各国でこのパターンが見られると予測される。

- [https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/DDN-20191105-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp\\_p\\_id%3D101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F%26p\\_p\\_lifecycle%3D0%26p\\_p\\_state%3Dnormal%26p\\_p\\_mode%3Dview%26p\\_p\\_col\\_id%3Dcolumn-2%26p\\_p\\_col\\_count%3D1%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_delta%3D20%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_keywords%3D%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_advancedSearch%3Dfalse%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_andOperator%3Dtrue%26p\\_r\\_p\\_564233524\\_resetCur%3Dfalse%26\\_101\\_INSTANCE\\_AJ2so9Q6Ai6F\\_cur%3D2](https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/DDN-20191105-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp_p_id%3D101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_count%3D1%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_delta%3D20%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_keywords%3D%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_advancedSearch%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_andOperator%3Dtrue%26p_r_p_564233524_resetCur%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_cur%3D2)

### ●フィンランド:高齢者に電子決済を促す取り組み

フィンランドのヘルシンキ市は Finance Finland と連携して、高齢者が料金の電子決済を行うよう促すプロジェクトに取り組んでいる。この取り組みは6か月間行われる予定で、対象者は、ヘルシンキ市から医療および社会的ケアの請求を受けた65歳以上の人である。プロジェクトの目的は、高齢者の料金支払いを促進するデジタルソリューションを見出し、また市の財務管理効率化を強化することである。各対象者は、電子インボイスの利用を促す文書を受け取る。またインターネットやモバイル機器が無い人たちには、口座直接引き落としの利用方法について教えるために、高齢者宅を訪問する計画もある。6か月のプロジェクト後、同市や他の自治体における電子決済強化に向けた提案をまとめる予定である。

- <https://www.globalgovernmentforum.com/helsinki-launches-drive-to-promote-electronic-public-service-payments/>

### ●ギリシャ:ギリシャのアルツハイマー病協会が、子供向けの本「私は誰、おじいちゃん?(Who am I, Grandpa?)」を发表

認知症ケアでよく聞かれる質問のひとつに、この問題について子どもとどのように

話すか、ということが挙げられる。このニーズへ対応するため、児童向けに試験的なワークショップ「私は誰、おじいちゃん？(Who am I, Grandpa?)」が行われ、これまで500人以上の児童が参加した。このワークショップでの経験を基にしてこの度、同じタイトルで本が発表された。これは、自分の祖父がアルツハイマー病だと分かった子どもたちが主人公の物語であり、祖父が最近見せるようになった奇妙な行動について、答えを探そうとする。何が起きているのか？なぜなのか？自分たちに何ができるか？テクノロジーの役割は？などの内容が組み込まれている。この本は現在、ギリシャ語で出版されているが、近日中に英語版も発表予定である。

- <https://www.alzheimer-europe.org/News/Members-news/Monday-25-November-2019-Panhellenic-Federation-of-Alzheimer-s-Disease-and-Related-Disorders-presents-new-children-s-book-Who-am-I-Grandpa>

### ●ポーランド:裁判官の定年について EU に敗北

2017年7月にポーランドで導入された裁判官の定年引き下げに関する規則は、年齢と性別に基づく差別である、と欧州司法裁判所は判定した。同国ではこれまで、裁判官の定年は男女とも67歳だったが、これを女性は60歳、男性は65歳に引き下げよう求めたのである。この決定は控訴できない。政権政党である「法と正義」はこの判決について、同国における法制度の自立を弱体化させると述べ、また1989年以前の共産時代に活動してきた裁判官による司法制度を清めて、「一般市民」のための司法制度を作らなければならない、と主張した。

- <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-11-05/polish-cuts-to-judges-retirement-age-violate-eu-law-court-says>

### ●米国:支払いができない入居者を不法に立ち退かせるナーシングホームの存在

退去や転居について全国で介護オンブズマンが受けた苦情の数は、2015年の9,192件から2017年には10,610件へと増加した。連邦政府や専門家によると、ナーシングホームでは低所得で長期入居しメディケイドを受給する人たちを立ち退かせる傾向があり、これは短期でリハビリを行うメディケア受給者を入れるためである、と述べている。メディケア・メディケイドサービスセンター(CMS)は2016年に、ナーシングホームの退去や転居に関する規制要件を強化し、メディケイド申請中やメディケイドを断られて申し立て中の場合、未払いを理由に入居者を退去させることができないと定めた。しかし擁護者たちは、更なる取り組みが必要だと訴える。

- <https://www.nbcnews.com/news/us-news/some-nursing-homes-are-illegally-evicting-elderly-disabled-residents-who-n1087341>

### ●米国:刑務所の医療費がテキサスで過去最高に:受刑者の高齢化が原因との指

## 摘

この10年間にテキサス州では、受刑者数が減少したものの、受刑者の治療にかかった公費は上昇し続けている。2019年に同州では、刑務所の医療費として7.5億ドルを費やし、これは7年前より53%の増加である。この主な理由の一つが受刑者の高齢化である、と専門家や職員は述べている。同州の犯罪司法局によると、受刑者の総数が3%減少した一方で、55歳以上の受刑者は65%増加した。55歳以上の受刑者は全体の1/8だが、同システムにおける病院費の半分近くを占めると言われる。コスト削減策としては、遠隔医療や低価格の薬へのアクセスなどが挙げられる。しかし専門家たちは、高齢受刑者の仮釈放増加や精神疾患・薬物乱用の人を刑務所以外で対応するなど、体系的な変更が必要である、と述べる。

- <https://www.texastribune.org/2019/11/25/texas-prison-health-care-budget-parole/>

## ●カナダ:高齢就労者への福利厚生提供拒否はカナダ権利自由憲章に反する

従業員が65歳になると雇用主が福利厚生を打ち切るとは、2000年雇用基準法を通じて人権条例によって認められるか、という問題についてオンタリオ州人権裁判所は、このような打ち切りは年齢差別にあたるためカナダ権利自由憲章に反する、と判断した。その結果、従業員が年齢に基づく差別を受けたと主張した場合、雇用主は65歳以上の従業員に対する福利厚生打ち切りの根拠として同条例を使用できなくなる。

- [https://devrylaw.ca/denial-of-employee-benefits-to-working-seniors-a-charter-violation/?utm\\_source=Mondaq&utm\\_medium=syndication&utm\\_campaign=View-Original](https://devrylaw.ca/denial-of-employee-benefits-to-working-seniors-a-charter-violation/?utm_source=Mondaq&utm_medium=syndication&utm_campaign=View-Original)

## ●カナダ:メンタルヘルスの問題を抱える人を支える高齢者を養成

孤独や孤立、死別などは、高齢者が直面する大きな問題です、とピアサポート職員は語る。そして多くの高齢者たちは、メンタルヘルスの問題がスティグマであり人と話すものではないと考えている。オンタリオのNorthern Initiative for Social Actionプログラムではカナダ保健省より資金を得て、高齢者をピアサポート職員とつなげる取り組みを行っている。ピアサポート職員は、年齢に伴う喪失や身体的制限、死への直面など似通った経験をしているため、多くの高齢者は比較的話しやすいと感じている。

- <https://www.cbc.ca/news/canada/sudbury/nisa-mental-health-older-adults-peer-support-1.5368057>

## ●メキシコ:ウォルマートでレジの袋詰めを担当する60歳以上の人は、「従業員で

## はない」と主張

レジの袋詰め担当者の賃金を調査するようオブラードール大統領が呼びかけたことを受け、ウォルマートは、退職高齢者が「ボランティアである」という全国高齢者団体 Inapam との合意を通じて活動を行っている、と述べた。Inapam プログラムを通じて 60-65 歳の高齢者は、ウォルマートや同プログラムに参加する他企業でのチップを通じて追加報酬を受けることができる。大統領は、労働長官が介入すると述べ、この状況を高齢者に対する権利侵害と呼んだ。

- <https://mexiconewsdaily.com/news/grocery-baggers-are-not-walmart-employees-company-says/>

## ●中国:パナソニックが中国で高齢者向け住宅事業を開始

パナソニックが中国で高齢者向けの住宅事業に乗り出すことが分かった。来年春に上海市と隣接する江蘇省で高齢者が住む計 800 戸の「パナソニックタウン」を着工する計画。人工知能(AI)とIoT(モノのインターネット)を駆使した健康関連家電や介護支援機器と一体で売り込む。中国は日本と同様に高齢化が進行しており、60 歳以上の人口は既に 2 億 5 千万人に達し、2050 年ごろに 5 億人に迫ると予測される。関連ビジネスの市場規模は巨大で、パナソニックは少子高齢化に対応する「健康・養老」分野に力を入れる戦略。米中貿易摩擦で製造業の不振が続く中、高齢者タウンを新事業の中核と位置付け、売り込みを図る。

- <https://www.japantimes.co.jp/news/2019/11/06/business/corporate-business/panasonic-housing-elderly-china/#.XciiXG5uKUI>
- <https://www.sankei.com/world/news/191106/wor1911060006-n1.html> (日本語読売新聞記事)

## ●フィリピン:Alaska Milk のコマーシャルで高齢者の認知症がテーマに

Alaska Milk のクリスマス版コマーシャルでは、少女と認知症の祖母を取り上げ、ドラマ仕立てとなっている。このビデオが話題となり、ネットなどで既に数百万人がアクセスした。同社は、このホリデーシーズンを機会に、多くのフィリピン人家庭が経験していることを紹介したい、と述べている。

<https://www.mumbrella.asia/2019/11/christmas-themed-commercial-for-alaska-milk-addresses-dementia-among-elderly-filipinos> (実際の CM 動画あり)

## ●フィリピン:フィリピンのマクドナルドが高齢者や障害者に就労機会を提供

フィリピンでマクドナルドを運営する Golden Arches Development 社は、マニラ市およびパサイ市と合意に達し、同市のマクドナルド支店で高齢者と障害者の雇用に向けた取り組みを行うこととなった。この取り組みは、2018 年に米国で始まったもので

あり、各支店で少なくとも2名の高齢者と1名の障害者を研修後に採用する。同社では、フィリピン国内の他都市でも同様の合意を目指している。

➤ <https://www.bworldonline.com/retired-and-rehired/>

### ●韓国:交通事故死で高齢者の占める割合が増加

韓国の道路交通公団(KoRoad)によると、同国では歩行者の死亡総数が毎年減少しているものの、そこで65歳以上が占める割合は増加している。自動車事故による歩行者の死亡数は昨年1,487だったが、高齢者はその56.6%を占めており、これは前年比で2%増、2014年と比べると9%近く増加していた。また2014-2018年の間に高齢ドライバーによる衝突数が48%増加し、前年は史上初めて3万件を超えた。

➤ <http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20191118000797>

### ●ベトナム:定年を男性で2年、女性で5年延長

ベトナムでは労働法の改定に伴い、定年が段階的に引き上げられることとなった。2021年より男性の定年は毎年3か月、女性は4か月ずつ引き上げられ、男性は2028年までに60歳から62歳へ、女性は2035年までに55歳から60歳に引き上げられる。ただし職種などの状況に応じて、退職年齢は異なる可能性がある。この改定は、同国の人口高齢化に対応するものである。同国の高齢化率が7%から14%へと倍増する期間は17年と見込まれており、これはシンガポールの22年やタイの20年よりも短い。

➤ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-11-21/vietnam-gradually-delays-retirement-age-as-population-matures>

### ●インド:子どもから高齢者への資金提供を増加させる変更を内閣が承認

インド政府の与党内閣は、両親および高齢者の扶養および福祉に関する法律の改定を承認した。2007年に制定された同法では、子どもや相続人が生活費を提供する法的義務を課した。さらに自活できない高齢者には、扶養裁判所に申し立てて子どもや相続人から月額の手当てを求める権利が与えられた。改定内容には以下が含まれる。

- ◇ 親が見込める金額の上限を解除
- ◇ 高齢者ケアホームの最低基準
- ◇ 高齢者用ヘルプラインの整備

➤ <https://indianexpress.com/article/india/cabinet-nod-to-changes-in-senior-citizens-law-6151124/>

### ●オーストラリア:高齢者施設ケアにおける身体拘束および化学的抑制の最小化

## に関する規制強化

2019年7月1日より高齢者ケア施設は、身体拘束および化学的抑制の使用について具体的な責任を担っている。高齢者ケアおよび高齢者大臣の Richard Colbeck 氏は 2019年11月、高齢者施設ケアにおける拘束の更なる規制強化を発表した。改定後の規制には、以下が含まれる。

- ◇ 拘束は最終手段としてしか使用してはならないことを明記
- ◇ 化学的抑制についてインフォームドコンセントを得る処方者の責任を規定する、州や準州の法に言及
- ◇ 拘束規定の運用開始後 12 か月での見直しを義務付け: 高齢者ケア施設が不適切な拘束を確実に最小化するため
  - <https://agedcare.health.gov.au/minimising-physical-and-chemical-restraint-in-residential-aged-care>

## ●ニュージーランド: より良い高齢期に向けた戦略(Better Later Life – He Oranga Kaumātua) 2019 to 2034

高齢者の新たな戦略「Better Later Life – He Oranga Kaumātua 2019 to 2034」が 11月1日に発表された。他国と同様に、ニュージーランドでも高齢化が進んでおり、国として考慮および準備すべきことが存在する。ニュージーランドが年を重ねるのに素晴らしい場所であり、高齢者が尊重され、つながり、充実した暮らしを送れるために必要な事を、Better Later Life では見直している。これまでの戦略とは異なり、Better Later Life では次の高齢者世代である 50–64 歳の人たちにも考慮している。全国からのフィードバックに基づき、Better Later Life では以下 5 つの分野に関する行動を取り上げている。

- ◇ 経済的安定と経済的参加
- ◇ ヘルシーエイジングの推進とサービスへのアクセス改善
- ◇ 多様な住宅の選択肢創造
- ◇ 参加や社会的つながりの機会充実
- ◇ 環境面でのアクセス改善

今後は戦略の主要分野に基づいて、行動計画を作成予定である。

- <http://www.superseniors.msd.govt.nz/about-superseniors/ageing-population/index.html>
- <http://www.superseniors.msd.govt.nz/documents/better-later-life/better-later-life-strategy.pdf> (戦略冊子)



海外／国際機関の報告書・ガイドブックなど

## ●世界 30 か国:加齢への大きな不安が世界調査で明らかに

Ipsos MORI による世界 30 か国の新たな調査では、加齢に対する人々の意識が明らかとなった。主な結果は以下の通り。

- ◇ 高齢期に関する考え:世界的に見ると、高齢期を楽しみにしているのは 33%だったが、国ごとに大きな差があった。全体的なバランスとしてポジティブだったのはわずか 6 か国だった。日本ではこの回答が 10%である。加齢のポジティブな面としては、友人や家族と過ごせる時間が増える(36%)や趣味や娯楽の時間が増える(32%)の回答が多かった一方で、ネガティブな面としては、30%が資金不足の不安、26%がモビリティの喪失、24%が記憶力の喪失を挙げている。
- ◇ 高齢者は何歳から?その意味は?:世界的に見ると私たちは、高齢期の始まりは 66 歳ととらえているが、ここでも国ごとに大きな差があった。たとえばスペインでは 74 歳であったのに対し、サウジアラビアやマレーシアでは 50 代中盤だった。高齢期の最大決定要因としては、実際の年齢が挙げられた。高齢期を表す言葉として最も多く挙げられたのは wise(賢い、35%)であり、続いて frail(虚弱、32%)、lonely(孤独、30%)、respected(尊敬される、25%)が挙げられた。
- ◇ 調査では上記の他にも、メディアでの高齢者像、政治的な力、テクノロジーの可能性、高齢期への準備なども取り上げている。
  - <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/global-study-finds-high-levels-concern-about-ageing>
  - <https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/publication/documents/2019-02/ipsos-global-advisor-perennials-future-of-ageing-2019.pdf> (発表資料)

## ●OECD:「図表で見る年金 2019 年版(Pensions at a Glance 2019)」

臨時雇用者またはパートタイム労働者の割合が高まる中で各国政府は、彼らが就労期間中に年金保険料を納め、退職後に十分な所得を得られるようにするべく、早急に年金制度を改革すべきである。本書のその他の主な結論は、以下の通り。

- ◇ 現在 65 歳以上の高齢者の年金受給額が、国全体の平均可処分所得の 70%未満なのはエストニアと韓国、100%を若干超えているのはイスラエル、フランス、ルクセンブルクである。
- ◇ 65 歳以上の人々の相対的貧困率は、人口全体のそれをわずかに上回っている。高齢者の貧困率が 4%を下回っているのはデンマーク、フランス、アイスランド、オランダで、20%を上回っているのはオーストラリア、エストニア、韓国、リトアニア、メキシコ、米国である。
- ◇ 2018 年現在、男性の法定退職年齢はトルコでは 51 歳だったが、アイスランド、

イスラエル、イタリア、ノルウェーでは男女とも 67 歳だった。現行法では将来的に、法定退職年齢はギリシャ、ルクセンブルク、スロベニア、トルコの 62 歳から、デンマーク、エストニア、イタリア、オランダの 71 歳以上と差が出ることになる。

◇ 大半の OECD 諸国で、退職後の人生の割合が高まっている。今日、退職する年齢層が成人人生の 32.0%を退職後として過ごすのに対して、今日労働市場に参入する年齢層では、それが 33.6%になる。

➤ <http://www.oecd.org/tokyo/newsroom/countries-should-strengthen-pension-systems-to-adapt-to-changing-world-of-work-japanese-version.htm>

(日本語での紹介)

➤ <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/b726c05f-ja/index.html?itemId=/content/component/b726c05f-ja> (日本語での紹介 2)

## ●OECD:「図表で見る医療 2019 年版(Health at a Glance 2019: OECD Indicators)」

OECD の新たな予測によると、医療費の伸びはほぼすべての OECD 諸国でも今後 15 年間で GDP 成長率を上回ると見られている。1 人当たりの医療費は、OECD 諸国平均で毎年 2.7%ずつ上昇し、2018 年は対 GDP 比 8.8%だったが、2030 年までに対 GDP 比 10.2%に達すると述べている。本報告書では支出の有効性を高められる領域を明らかにしており、たとえば以下が含まれる。

◇ ジェネリック医薬品の利用増

◇ 医師から看護師その他の医療専門家への業務移行

◇ 患者の安全性向上

◇ 健康アウトカムのパターンと不健康な生活習慣への懸念

◇ 平均余命の伸び減速: 肥満、糖尿病、呼吸器疾患等の増加

◇ オピオイド関連の死亡

◇ 喫煙、飲酒、肥満

◇ 大気汚染

➤ <http://www.oecd.org/tokyo/newsroom/2030gdp.htm> (日本語での紹介)

## ●欧州:高齢期の就労:その重要性和健康への影響ならびに健康面での就労能力支援に向けた政策オプション(Working at older ages: why it's important, how it affects health, and the policy options to support health capacity for work):WHO 欧州地域事務所による政策文書

この政策文書では、人口高齢化に伴う就労生活延長への経済的な主張を、批判的に検討する。法定退職年齢引き上げなどの主要な政策アプローチは多くの場合、2

つの重要な問題へ十分注意を払わないために影が薄くなっている、という見解を、この文書は後押ししている。この 2 つの問題とはつまり、「高齢者は、これまでより長く働き続けるのに十分な健康状態なのか？」また「法定退職年齢の引き上げは高齢就労者の健康にプラスやマイナスの影響をもたらすか？」ということである。就労生活の延長を確実にするためには更に包括的なアプローチが必要である、とこの文書は主張する。またヘルスシステムがその目的達成に役立つとも述べており、これは職場を通じた高齢者の健康支援や、高齢者に優しい環境を整備するよう雇用主へのインセンティブを設ける政策を採り入れることで実施できる、と主張する。

- <http://www.euro.who.int/en/about-us/partners/observatory/publications/policy-briefs-and-summaries/working-at-older-ages-why-its-important,-how-it-affects-health,-and-the-policy-options-to-support-health-capacity-for-work-2019>
- <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/329447/19978073-eng.pdf> (文書全文)

### ●英国:より長生きに:70 歳は新たな 65 歳?(Living longer: is age 70 the new age 65?):統計局報告

英国の国家統計局(ONS)によると、エイジングを「これまで生きてきた年数」ではなく「平均余命」でとらえたほうが、高齢者の健康や就労継続能力をより正確に示せる可能性がある。この方法はまた、現在および将来的な医療および社会的ケアへのニーズや需要を計画するのに必要なデータを、意思決定者にもたらしだそう。多くの側面において、高齢期の始まる時期が変わってきており、現在は 65 歳が境界となっているが、70 歳のほうが適切だろう、と報告では述べている。

- <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/birthsdeathsandmarriages/ageing/articles/livinglongerisage70thenewage65/2019-11-19>

### ●英国:NHS Choice Framework(選択の枠組み)ガイダンス

このガイダンスで政府は、ヘルスケア利用における患者の選択肢や主導権を充実させ、また患者が自らの健康やケアへ主体的に取り組めるようエンパワーすることを目指している。この枠組みでは、NHS で患者に提供されるいくつかの選択肢について説明している。その例は以下の通りである。

- ◇ ヘルスケアについて、いつ自分に選択肢があるか？
- ◇ 選択する際に役立つ詳細情報を、どこで入手できるか？
- ◇ 選択肢が提供されなかった場合、どこに苦情を申し立てられるか？

上記ページでは、項目ごと(医師の選択、病院の選択、パーソナルヘルスバジェット等)に読みやすいガイドも掲載されている。

➤ <https://www.gov.uk/government/publications/the-nhs-choice-framework>

●**英国: ストレngthsおよびアセットベースのアウトカムに向けたエビデンス: ソーシャルワーカー用のクイックガイド (Evidence for strengths and asset-based outcomes: Quick guide for social workers)**

ソーシャルケアにおけるストレngthsおよびアセットベースのアプローチでは、個人に欠けていることやできないことではなく、その人や地域が持っているものや協力できる方法に重点を置く。このクイックガイドは、個人の強みやアセットの特定や支援を重視する様々なNICEガイドラインや質の基準からの提言に基づいており、ソーシャルワーカーが利用者のアウトカム改善に向けたチャンスを確認するのに役立つ資料である。ガイドでは以下をカバーしている。

- ◇ 本人の強みやアセット
- ◇ 地域の強みやアセット
- ◇ 人々による地域づくりの支援

➤ [https://www.scie.org.uk/strengths-based-approaches/evidence?utm\\_campaign=11117069\\_SCIELine%2005%20December&utm\\_medium=email&utm\\_source=SOCIAL%20CARE%20INSTITUTE%20FOR%20EXCELLENCE%20&utm\\_sfid=0030f00003DCtHFAA1&utm\\_role=&dm\\_j=405,6M9ZH,WT4R67,QCNG9,1](https://www.scie.org.uk/strengths-based-approaches/evidence?utm_campaign=11117069_SCIELine%2005%20December&utm_medium=email&utm_source=SOCIAL%20CARE%20INSTITUTE%20FOR%20EXCELLENCE%20&utm_sfid=0030f00003DCtHFAA1&utm_role=&dm_j=405,6M9ZH,WT4R67,QCNG9,1)

●**アイルランド: ジェンダー、年金および退職後の所得 (Gender, pensions and income in retirement): ESRI 報告書**

女性は労働市場で男性よりも不利な立場にいることは、研究者たちが長年指摘しており、その主な理由の一つは、女性が子育ての大半を負担することにより労働市場から離れる時期が発生することである。このアンバランスに対して、子育て支援や父親への育児休暇など、様々な政策がとられてきた。しかしこの報告書では、50歳以上の女性が介護のために労働市場を離れている状況が明らかにされている。その背景として、健康アウトカムの改善や寿命の伸長により親が要介護となる期間が長期化していることや、大半の場合は男性配偶者がまず要介護状態になることが挙げられる。

- <https://www.irishtimes.com/opinion/eldercare-can-be-a-double-whammy-for-working-women-1.4078406>
- [https://www.esri.ie/system/files/publications/RS87\\_0.pdf](https://www.esri.ie/system/files/publications/RS87_0.pdf) (報告書)

●**米国: 高齢者の経済的虐待に関する銀行の研修実施率が90%に上昇**

American Bankers Association Foundation の新たな調査によると、銀行が現場職員向けに行う高齢者の経済的虐待対応研修の実施率は、2年前の71%から90%に

上昇した。取り組みの例としてたとえば、60%の機関が最低1名の職員を高齢者の経済的虐待や詐欺防止担当として配置している。詐欺被害の疑いがある高齢者がいた際、99%の銀行では電話で連絡を行っているほか、80%近くが対面で話を行っており、これらは両方とも2017年より実施率が上昇した。上記の研修に加えて銀行ではまた、高齢者を対象に地域への働きかけや教育イベントにも取り組んでおり、この実施率は2017年の47%から56%に上昇した。

- <https://www.forbes.com/sites/tedknutson/2019/11/19/elder-financial-abuse-training-rises-to-90-of-banks-more-than-4-fold-increase-in-2-years/#5218e1e21a29>
- <https://www.aba.com/news-research/research-analysis/older-americans-benchmarking-report>
- <https://www.aba.com/-/media/documents/reports-and-surveys/2019-older-americans-benchmark-report.pdf?rev=219abb5495f146c99b9a0a97e3f66d84> (報告書)

## ●オーストラリア:高齢者ケアの質と安全に関する王立委員会中間報告:ネグレクト

上記の王立委員会中間報告では、高齢者ケアシステムが高齢者のニーズに応えられていない状況が明らかにされている。ここではケアへのアクセス、安全性、質、高齢者への対応、ネグレクトなどの問題が挙げられた。また施設職員の低賃金や研修不足のほか、若年障害者の問題も明らかとなった。オーストラリアにおける高齢者ケアのデザイン、目的、規制および財源で、抜本的な見直しが必要である。委員会では、迅速に実施可能な行動3点を挙げた。

- ◇ 在宅での重度対応ケアへの待機者を減らすため、在宅ケアパッケージの提供を増やす
  - ◇ 高齢者ケアにおける化学的抑制への過度の依存に対応する
  - ◇ 若年障害者が高齢者ケアに流れるのを防ぐとともに、すでに高齢者ケアを受けている若年層をそこから出すプロセスを加速化させる
- <https://agedcare.royalcommission.gov.au/news/Pages/media-releases/interim-report-released-31-october-2019.aspx>
  - <https://agedcare.royalcommission.gov.au/publications/Pages/interim-report.aspx> (ここから報告書ダウンロード可能)

## ●オーストラリア:CHSPの冊子が18か国語で利用可能に

連邦在宅支援プログラム(CHSP)の案内冊子「Your Guide to Commonwealth Home Support Programme Services」が、新たにオランダ語、ドイツ語、ヒンディー語、ハン

ガリア後、マルタ語、マケドニア語およびロシア語へ翻訳された。この冊子はまた、アラビア語、中国語、ギリシャ語、イタリア語などでも発表されている。この冊子(最終更新は2019年6月)は、既に My Aged Care へ連絡してスクリーニングやアセスメントを受けたクライアントを対象としている。どのような種類のケアが利用できるかまだ分からない人は、[Find the help you need with My Aged Care](#) (パンフレット)をまず確認したほうが良い。ちなみに My Aged Care のウェブサイトでは、[Resource](#) ページで利用者向けの様々な冊子やパンフレットをダウンロードできる。

- <https://www.myagedcare.gov.au/sites/default/files/2019-07/your-guide-to-commonwealth-home-support-programme-services.pdf> (英語版冊子)
- <https://www.myagedcare.gov.au/accessible-all#languages> (翻訳版リンク)



●世界:国連報告「持続可能な開発に関するグローバル・レポート 2019 ~未来は今:持続可能な開発を達成するための科学~」(概要日本語版)

- <https://www.unic.or.jp/files/GSDR2019.pdf>